

## 【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月13日

【中間会計期間】 第88期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 有機合成薬品工業株式会社

【英訳名】 Yuki Gosei Kogyo Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 紘 行

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 取締役経理財務部長 原 孝

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町三丁目10番4号

【電話番号】 東京(03)3664局3980番

【事務連絡者氏名】 総務部長 鷲 崎 英 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第86期中	第87期中	第88期中	第86期	第87期
会計期間	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成19年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日	自 平成18年 4月1日 至 平成19年 3月31日
売上高 (千円)	4,622,290	4,506,851	4,786,432	10,063,479	9,776,523
経常利益 (千円)	279,482	237,525	93,982	641,833	404,461
中間(当期)純利益 (千円)	251,453	122,388	46,008	425,663	171,784
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	3,471,000	3,471,000	3,471,000	3,471,000	3,471,000
発行済株式総数 (千株)	21,974	21,974	21,974	21,974	21,974
純資産額 (千円)	11,078,891	10,623,249	10,534,142	11,264,898	10,729,111
総資産額 (千円)	18,540,039	19,379,738	19,512,357	18,949,384	20,017,709
1株当たり純資産額 (円)	505.35	484.73	481.16	512.98	489.80
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	11.47	5.58	2.10	18.46	7.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	59.8	54.8	54.0	59.4	53.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	517,844	97,729	551,233	1,164,583	778,451
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	206,778	△ 1,044,929	△ 209,426	73,022	△ 2,069,445
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△ 1,194,750	501,074	△ 390,637	△ 1,334,332	927,583
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	164,974	92,179	126,011	538,292	175,066
従業員数 (名)	218	226	224	223	224

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は関連会社がないため、持分法を適用した場合の投資利益を記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、新株予約権付社債等の潜在株式がないため記載しておりません。
- 5 純資産額の算定にあたり、平成18年9月中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数(名)	224
---------	-----

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

2 従業員数には、嘱託(4名)を含んでおりません。

### (2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、個人消費の伸び悩みや米国の住宅ローン問題に端を発した金融市場の不安定な動きにもかかわらず、好調な企業収益を背景に設備投資が底堅く推移したほか、主として中国や欧州向けの輸出が伸長し、緩やかな景気回復を持続しています。

化学業界におきましては、熾烈さを増す競争や原油をはじめとした原材料価格の高騰による収益への影響はあるものの、アジア市場の好況などにより、全体的には好調な業績で推移しています。

このような状況の下、当社は新経営体制により、本年5月に策定した「中期経営計画」に基づき、厳しさを加える事業環境の中で国内外市場での販売拡大に努めるとともに、製造原価の低減、新規事業の開拓などに取り組んでまいりました。

その結果、当中間期の売上高は前年同期比6.2%増の4,786百万円となりましたが、原燃料価格の上昇および減価償却費の増加などによる製造コストの上昇に加え、販売費および一般管理費の増加の影響により、営業利益は前年同期比54.4%減の125百万円、経常利益は前年同期比60.4%減の93百万円、中間純利益は前年同期比62.4%減の46百万円となりました。

売上の内容を前年同期と比較しますと、たばこの香料および同材料関係は、国内、輸出ともに増加し228百万円(前年同期比19.6%増)、医薬品関係は、国内、輸出ともに大幅に増加し1,487百万円(前年同期比15.6%増)、食品添加物関係は、国内は若干減少し、輸出は若干増加し791百万円(前年同期比1.6%増)、工業薬品その他は、国内は変わらず、輸出が若干増加し2,279百万円(前年同期比1.3%増)となりました。

また、輸出は全売上に対して28.3%を占め、輸出金額は前年同期と比較しますと13.9%増加いたしました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、126百万円となり、前事業年度末に比べ49百万円減少いたしました。

当中間期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は551百万円(前年同期比453百万円増加)となりました。これは主に、税引前中間純利益86百万円、減価償却費567百万円、売上債権の減少265百万円等による資金の増加と、たな卸資産の増加281百万円、仕入債務の減少230百万円等による資金の減少との差額によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は209百万円(前年同期は1,044百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出398百万円によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少した資金は390百万円(前年同期は501百万円の増加)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出217百万円、配当金の支払額153百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

種別	当中間会計期間 (平成19年4月～平成19年9月)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
たばこの香料および同材料関係	220,339	104.7
医薬品関係・食品添加物関係	2,413,743	96.0
工業薬品その他	2,516,048	127.5
合計	5,150,131	109.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 医薬品関係・食品添加物関係については、両方に使用される製品があるため生産実績では一括して表示しております。

### (2) 受注状況

当社は受注による生産は僅かであり、主として見込み生産によっておりますので、受注ならびに受注残について、特に記載すべき事項はありません。

### (3) 販売実績

種別	当中間会計期間 (平成19年4月～平成19年9月)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
たばこの香料および同材料関係	228,567	119.6
医薬品関係	1,487,142	115.6
食品添加物関係	791,017	101.6
工業薬品その他	2,279,706	101.3
合計	4,786,432	106.2

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。  
 ( )内は総販売実績に対する輸出高の割合であります。

輸出先	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
アジア	501,619	42.2	640,062	47.3
ヨーロッパ	291,897	24.6	340,344	25.1
北アメリカ	265,605	22.3	279,300	20.6
その他	130,227	10.9	94,852	7.0
計	1,189,350 (26.4%)	100.0	1,354,561 (28.3%)	100.0

- 3 前中間会計期間及び当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先別	前中間会計期間		当中間会計期間	
	販売金額(千円)	割合(%)	販売金額(千円)	割合(%)
住友化学㈱	908,688	20.2	858,372	17.9

### 3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約の締結、変更、解約等を行なわれておりません。

### 5 【研究開発活動】

新薬、既存薬に関わる医薬品原体・重要中間体の受託、及び後発医薬品原体製造を目指した研究開発、あるいはピリジン・ピペリジン誘導体、有機シリコン化合物を中心に、還元反応、グリニヤール反応、バリオ反応などの戦略技術の応用による高付加価値製品の開発に重点を置いております。

なお、当中間会計期間にかかる研究開発費の総額は、261,299千円であります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、改修等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、改修等の計画はありません。
- (2) 当中間会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、改修等について、完了したものは、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資額(千円)	完了年月	完成後の増加能力等
常磐工場 (福島県いわき市)	ボイラー設備	370,325	平成19年8月	環境対応

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,974,000	21,974,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	21,974,000	21,974,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	21,974,000	—	3,471,000	—	3,250,140

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ニプロ株式会社	大阪府大阪市北区本庄西三丁目9番3号	3,685	16.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	921	4.19
住友化学株式会社	東京都中央区新川二丁目27番1号	895	4.07
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	816	3.71
大日本住友製薬株式会社	大阪府大阪市中央区道修町二丁目6番8号	641	2.92
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	614	2.79
住友商事株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	515	2.35
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦二丁目5番1号	366	1.67
ゼリア新薬工業株式会社	東京都中央区日本橋小舟町10番11号	324	1.47
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	278	1.27
計	—	9,056	41.21

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

三菱UFJ信託銀行株式会社 126千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 278千株

2 前事業年度末現在、主要株主でなかったニプロ株式会社は、当中間会計期間末では主要株主となりました。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 80,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,683,000	21,683	同上
単元未満株式	普通株式 211,000	—	同上
発行済株式総数	21,974,000	—	—
総株主の議決権	—	21,683	—

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式669株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 有機合成薬品工業株式会社	東京都中央区日本橋人形町 三丁目10番4号	80,000	—	80,000	0.36
計	—	80,000	—	80,000	0.36

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	376	372	361	363	360	347
最低(円)	350	341	344	345	310	293

(注) 上記の株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は次のとおりであります。

### (1) 新任役員

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	就任年月日
監査役	—	濱 邦久	昭和9年12月2日生	昭和34年3月 司法修習終了 昭和61年6月 最高検察庁検事 平成3年12月 法務省刑事局長 平成5年12月 法務事務次官 平成8年1月 東京高等検察庁検事長 平成9年12月 定年退官 平成19年10月 当社一時監査役(現任)	(注)2	—	平成19年 10月12日

(注) 1 濱 邦久氏は、則定 衛氏の辞任に伴い、平成19年10月12日付けで東京地方裁判所から一時監査役として選任され、同日就任した社外監査役であります。

2 監査役濱 邦久氏の任期は、就任の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

### (2) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	則定 衛	平成19年10月12日

### (3) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役	取締役会長	西本 昌道	平成19年8月21日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人保森会計事務所により中間監査を受けております。

### 3 中間連結財務諸表について

「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

①資産基準	0.7%
②売上高基準	0.0%
③利益基準	5.1%
④利益剰余金基準	2.1%

※会社間項目の消去後の数値により算出しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### ① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		687,962		377,511		620,850	
2 受取手形	※4	711,510		695,875		809,047	
3 売掛金		2,259,103		2,370,335		2,522,796	
4 たな卸資産		3,263,339		3,580,184		3,299,173	
5 その他	※5	347,004		357,254		539,354	
貸倒引当金		△300		△300		△300	
流動資産合計		7,268,620	37.5	7,380,861	37.8	7,790,922	38.9
II 固定資産							
1 有形固定資産	※1 ※2						
(1) 建物		1,954,060		1,975,976		2,027,319	
(2) 構築物		385,962		731,427		498,246	
(3) 機械及び装置		2,601,161		3,442,112		3,619,719	
(4) 車両運搬具		8,884		8,453		7,812	
(5) 工具、器具 及び備品		208,718		198,533		204,802	
(6) 土地		3,194,979		3,198,523		3,198,523	
(7) 建設仮勘定		1,271,319		29,329		28,125	
計		9,625,085		9,584,355		9,584,549	
2 無形固定資産		96,913		100,120		107,702	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,931,645		1,968,607		2,102,275	
(2) その他		458,673		478,653		432,501	
貸倒引当金		△1,200		△241		△241	
計		2,389,118		2,447,019		2,534,535	
固定資産合計		12,111,117	62.5	12,131,495	62.2	12,226,786	61.1
資産合計		19,379,738	100.0	19,512,357	100.0	20,017,709	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※4	589,924		636,860		767,797	
2		1,036,505		1,213,249		1,315,625	
3		1,872,000		1,214,000		1,210,000	
4	※2	254,000		330,000		447,000	
5	※2	40,000		940,000		40,000	
6		21,962		13,854		17,370	
7		71,676		153,339		151,860	
8		162,716		457,138		208,130	
9	※5	850,908		211,268		292,539	
流動負債合計		4,899,694	25.3	5,169,710	26.5	4,450,323	22.2
II 固定負債							
1	※2	940,000		—		920,000	
2	※2	1,130,000		1,950,000		2,050,000	
3		816,767		814,611		814,611	
4		970,027		934,093		946,762	
5		—		109,800		106,900	
固定負債合計		3,856,794	19.9	3,808,504	19.5	4,838,274	24.2
負債合計		8,756,489	45.2	8,978,215	46.0	9,288,597	46.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		3,471,000		3,471,000		3,471,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		3,250,140		3,250,140		3,250,140	
資本剰余金合計		3,250,140		3,250,140		3,250,140	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		322,000		322,000		322,000	
(2) その他利益剰余金							
退職積立金		189,800		—		189,800	
圧縮記帳積立金		42,368		42,368		42,368	
特別償却準備金		796		131		262	
別途積立金		2,022,000		2,022,000		2,022,000	
繰越利益剰余金		1,035,770		1,171,478		1,088,875	
利益剰余金合計		3,612,735		3,557,978		3,665,306	
4 自己株式		△19,558		△27,814		△23,655	
株主資本合計		10,314,317	53.2	10,251,305	52.6	10,362,791	51.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		391,518		368,866		452,081	
2 繰延ヘッジ損益		—		△269		—	
3 土地再評価差額金		△82,586		△85,761		△85,761	
評価・換算差額等 合計		308,931	1.6	282,836	1.4	366,320	1.9
純資産合計		10,623,249	54.8	10,534,142	54.0	10,729,111	53.6
負債純資産合計		19,379,738	100.0	19,512,357	100.0	20,017,709	100.0

② 【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
I 売上高		4,506,851	100.0	4,786,432	100.0	9,776,523	100.0			
II 売上原価		3,401,931	75.5	3,671,086	76.7	7,499,390	76.7			
売上総利益		1,104,919	24.5	1,115,346	23.3	2,277,132	23.3			
III 販売費及び一般管理費		830,099	18.4	989,972	20.7	1,799,647	18.4			
営業利益		274,820	6.1	125,373	2.6	477,484	4.9			
IV 営業外収益	※2	33,633	0.7	31,841	0.7	107,384	1.1			
V 営業外費用	※3	70,928	1.6	63,232	1.3	180,408	1.9			
経常利益		237,525	5.2	93,982	2.0	404,461	4.1			
VI 特別利益		—	—	655	0.0	2,184	0.0			
VII 特別損失		23,999	0.5	8,177	0.2	120,100	1.2			
税引前中間(当期) 純利益		213,526	4.7	86,461	1.8	286,544	2.9			
法人税、住民税 及び事業税		13,000		4,000		139,000				
法人税等調整額		78,138	91,138	2.0	36,452	40,452	0.8	△24,239	114,760	1.1
中間(当期)純利益		122,388	2.7	46,008	1.0	171,784	1.8			

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140
中間会計期間中の変動額			
自己株式の取得額	—	—	—
剰余金の配当(注1)	—	—	—
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—
剰余金からの振替(注1)	—	—	—
積立金の取崩(注2)	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成18年9月30日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					繰越利益剰余金			
		退職積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金					
平成18年3月31日残高(千円)	322,000	147,800	42,368	2,397	2,022,000	1,128,211	3,664,777	△18,465	10,367,453	
中間会計期間中の変動額										
自己株式の取得額	—	—	—	—	—	—	—	△1,093	△1,093	
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	—	△153,430	△153,430	—	△153,430	
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—	—	—	△21,000	△21,000	—	△21,000	
剰余金からの振替(注1)	—	42,000	—	—	—	△42,000	—	—	—	
積立金の取崩(注2)	—	—	—	△1,601	—	1,601	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	122,388	122,388	—	122,388	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	42,000	—	△1,601	—	△92,440	△52,042	△1,093	△53,135	
平成18年9月30日残高(千円)	322,000	189,800	42,368	796	2,022,000	1,035,770	3,612,735	△19,558	10,314,317	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	460,167	437,277	897,445	11,264,898
中間会計期間中の変動額				
自己株式の取得額	—	—	—	△1,093
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△153,430
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—	△21,000
剰余金からの振替(注1)	—	—	—	—
積立金の取崩(注2)	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	122,388
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△68,648	△519,864	△588,513	△588,513
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△68,648	△519,864	△588,513	△641,649
平成18年9月30日残高(千円)	391,518	△82,586	308,931	10,623,249

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 取崩額のうち1,067千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年3月31日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140
中間会計期間中の変動額			
自己株式の取得額	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—
積立金の取崩	—	—	—
中間純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年9月30日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	利益剰余金									
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
		退職積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	322,000	189,800	42,368	262	2,022,000	1,088,875	3,665,306	△23,655	10,362,791	
中間会計期間中の変動額										
自己株式の取得額	—	—	—	—	—	—	—	△4,158	△4,158	
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△153,336	△153,336	—	△153,336	
積立金の取崩	—	△189,800	—	△131	—	189,931	—	—	—	
中間純利益	—	—	—	—	—	46,008	46,008	—	46,008	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	△189,800	—	△131	—	82,603	△107,327	△4,158	△111,486	
平成19年9月30日残高(千円)	322,000	—	42,368	131	2,022,000	1,171,478	3,557,978	△27,814	10,251,305	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	452,081	—	△85,761	366,320	10,729,111
中間会計期間中の変動額					
自己株式の取得額	—	—	—	—	△4,158
剰余金の配当	—	—	—	—	△153,336
積立金の取崩	—	—	—	—	—
中間純利益	—	—	—	—	46,008
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△83,214	△269	—	△83,483	△83,483
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△83,214	△269	—	△83,483	△194,969
平成19年9月30日残高(千円)	368,866	△269	△85,761	282,836	10,534,142

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140
事業年度中の変動額			
自己株式の取得額	—	—	—
剰余金の配当(注1)	—	—	—
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—
剰余金からの振替(注1)	—	—	—
積立金の取崩(注2)	—	—	—
土地の売却	—	—	—
当期純利益	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	3,471,000	3,250,140	3,250,140

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	利益剰余金							利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計			
		退職積立金	圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	322,000	147,800	42,368	2,397	2,022,000	1,128,211	3,664,777	△18,465	10,367,453	
事業年度中の変動額										
自己株式の取得額	—	—	—	—	—	—	—	△5,190	△5,190	
剰余金の配当(注1)	—	—	—	—	—	△153,430	△153,430	—	△153,430	
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—	—	—	△21,000	△21,000	—	△21,000	
剰余金からの振替(注1)	—	42,000	—	—	—	△42,000	—	—	—	
積立金の取崩(注2)	—	—	—	△2,135	—	2,135	—	—	—	
土地の売却	—	—	—	—	—	3,174	3,174	—	3,174	
当期純利益	—	—	—	—	—	171,784	171,784	—	171,784	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の変動額合計(千円)	—	42,000	—	△2,135	—	△39,336	528	△5,190	△4,661	
平成19年3月31日残高(千円)	322,000	189,800	42,368	262	2,022,000	1,088,875	3,665,306	△23,655	10,362,791	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	460,167	437,277	897,445	11,264,898
事業年度中の変動額				
自己株式の取得額	—	—	—	△5,190
剰余金の配当(注1)	—	—	—	△153,430
利益処分による役員賞与(注1)	—	—	—	△21,000
剰余金からの振替(注1)	—	—	—	—
積立金の取崩(注2)	—	—	—	—
土地の売却	—	—	—	3,174
当期純利益	—	—	—	171,784
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△8,085	△523,039	△531,125	△531,125
事業年度中の変動額合計(千円)	△8,085	△523,039	△531,125	△535,786
平成19年3月31日残高(千円)	452,081	△85,761	366,320	10,729,111

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 取崩額のうち1,067千円は、平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④ 【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日)	(自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月 30日)	(自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		213,526	86,461	286,544
減価償却費		406,226	567,226	970,483
賞与引当金の増加(△減少)		△140,444	1,479	△60,261
退職給付引当金の増加(△減少)		△6,697	△12,669	△29,962
役員退職慰労引当金の増加 (△減少)		—	2,900	106,900
固定資産除却損		23,999	8,177	43,300
受取利息及び受取配当金		△17,271	△18,258	△32,202
雑収入		△16,362	△13,583	△75,182
支払利息		28,918	44,846	65,543
雑損失		29,753	15,249	33,540
役員賞与支払額		△21,000	—	△21,000
売上債権の減少(△増加)		397,450	265,633	36,220
たな卸資産の減少(△増加)		△173,754	△281,010	△209,588
仕入債務の増加(△減少)		△160,273	△230,554	296,031
未払(未収)消費税等の増減		△65,928	84,283	△73,715
その他		△1,101	△22,007	47,488
小計		497,040	498,173	1,384,141
利息及び配当金の受取額		17,226	18,458	32,656
利息支払額		△29,103	△45,840	△64,401
その他の収支		△13,404	△1,441	41,457
法人税等の支払(還付)額		△374,030	81,884	△615,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,729	551,233	778,451

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△0	—	△0
定期預金の払戻による収入		—	194,283	150,000
投資有価証券の取得による支出		△73,428	△6,047	△142,374
投資有価証券の売却による収入		600	—	2,800
有形固定資産の取得による支出		△956,308	△398,529	△2,042,583
有形固定資産の売却による収入		—	2,383	13,017
有形固定資産の撤去による支出		△13,329	△522	△20,593
貸付による支出		△300	△250	△7,428
貸付金の回収による収入		11,808	6,458	16,373
その他固定資産の取得による支出		△14,530	△8,280	△40,062
その他固定資産の解約による収入		559	1,077	1,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,044,929	△209,426	△2,069,445
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		812,000	4,000	150,000
長期借入による収入		—	—	1,250,000
長期借入金の返済による支出		△117,000	△217,000	△254,000
社債の償還による支出		△40,000	△20,000	△60,000
自己株式取得による支出		△1,093	△4,158	△5,190
配当金の支払額		△152,832	△153,479	△153,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		501,074	△390,637	927,583
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		13	△223	184
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		△446,112	△49,054	△363,225
VI 現金及び現金同等物の期首残高		538,292	175,066	538,292
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	※	92,179	126,011	175,066

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ等 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 — 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ等 同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 7～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) a 平成10年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したものの定額法によっております。</p> <p>建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 7～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴い、前中間会計期間と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が2,969千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ4,574千円減少しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間から、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%まで償却が終了した翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 当該変更に伴い、売上総利益が21,215千円、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ26,438千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下の通りです。 建物 7～50年 機械装置 7～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

間(5年)による定額法を  
採用しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) —</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により発生事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a. ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権・債務 b. ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 営業取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避し、キャッシュ・フローを固定化することを目的とし、為替予約取引を、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を、行っており、投機目的のために、単独でデリバティブ取引を利用することはない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、振当処理の要件を満たす為替予約取引については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
6 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左	同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、10,623,249千円です。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これまでの「資本の部」の合計に相当する金額は、10,729,111千円です。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。  (役員退職慰労引当金) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の公表により役員賞与が費用処理されることとなったこと等役員報酬に係る処理方法が整備されたことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、当事業年度より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。 この変更により、当事業年度発生額30,100千円は販売費及び一般管理費へ、過年度分相当額76,800千円は特別損失に計上しております。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は30,100千円減少し、税引前当期純利益は106,900千円減少しております。 なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたため、当中間会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比べ、当中間会計期間の営業利益及び経常利益は15,600千円、税引前中間純利益は92,400千円多く計上されております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)の公表により役員賞与が費用処理されることとなったこと等役員報酬に係る処理方法が整備されたことから、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを踏まえ、前事業年度下期より内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたため、前中間会計期間は従来の方法によっており、当中間会計期間と同一の方法を採用した場合と比べ、前中間会計期間の営業利益及び経常利益は15,600千円、税引前中間純利益は92,400千円多く計上されております。</p>	<p>—</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 17,620,374千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,596,343千円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 18,106,295千円</p>
<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,712,716千円 構築物 378,107千円 機械及び装置 2,601,161千円 車両運搬具 330千円 工具、器具及び備品 51,969千円 土地 2,759,249千円</p> <p>計 7,503,535千円</p> <p>上記担保資産のうち、工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,712,716千円 構築物 378,107千円 機械及び装置 2,601,161千円 車両運搬具 330千円 工具、器具及び備品 51,969千円 土地 2,742,347千円</p> <p>計 7,486,633千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>社債 900,000千円 長期借入金 1,364,000千円 (一年以内返済予定額を含む)</p> <p>計 2,264,000千円</p> <p>上記債務は、すべて工場財団が設定されております。</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,749,032千円 構築物 724,677千円 機械及び装置 3,442,112千円 車両運搬具 297千円 工具、器具及び備品 55,625千円 土地 2,773,627千円</p> <p>計 8,745,372千円</p> <p>上記担保資産のうち、工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,749,032千円 構築物 724,677千円 機械及び装置 3,442,112千円 車両運搬具 297千円 工具、器具及び備品 55,625千円 土地 2,756,725千円</p> <p>計 8,728,470千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>一年以内に償還予定の社債 長期借入金 1,130,000千円 (一年以内返済予定額を含む)</p> <p>計 2,030,000千円</p> <p>上記債務は、すべて工場財団が設定されております。</p>	<p>※2 担保資産及び担保付債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <p>建物 1,793,467千円 構築物 491,167千円 機械及び装置 3,619,719千円 車両運搬具 330千円 工具、器具及び備品 52,242千円 土地 2,759,249千円</p> <p>計 8,716,176千円</p> <p>上記担保資産のうち、工場財団が設定されているものは、次のとおりであります。</p> <p>建物 1,793,467千円 構築物 491,167千円 機械及び装置 3,619,719千円 車両運搬具 330千円 工具、器具及び備品 52,242千円 土地 2,742,347千円</p> <p>計 8,699,274千円</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <p>社債 900,000千円 長期借入金 1,247,000千円 (一年以内返済予定額を含む)</p> <p>計 2,147,000千円</p> <p>上記債務は、すべて工場財団が設定されております。</p>
<p>3 受取手形割引高は100,000千円 であります。</p>	<p>3 受取手形割引高は75,000千円 であります。</p>	<p>3 —</p>
<p>※4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 37,271千円 支払手形 24,352千円</p>	<p>※4 中間会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 16,169千円 支払手形 16,907千円</p>	<p>※4 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <p>受取手形 85,483千円 支払手形 29,331千円</p>

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																		
<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未収消費税等として流動資産のその他に含めております。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="137 629 464 745"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>300,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	700,000千円	差引額	300,000千円	<p>※5 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として流動負債のその他に含めております。</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="560 629 887 745"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円	<p>※5</p> <p>6 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="983 629 1310 745"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>一千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	一千円	差引額	1,000,000千円
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	700,000千円																			
差引額	300,000千円																			
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	一千円																			
差引額	1,000,000千円																			
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																			
借入実行残高	一千円																			
差引額	1,000,000千円																			

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 392,948千円 無形固定資産 13,120千円 投資その他の資産 156千円 <hr/> 計 406,226千円	<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 552,367千円 無形固定資産 14,761千円 投資その他の資産 98千円 <hr/> 計 567,226千円	<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 943,101千円 無形固定資産 27,090千円 投資その他の資産 290千円 <hr/> 計 970,483千円
<b>※2 営業外収益のうち主要項目</b> 受取利息 3,267千円 受取配当金 14,004千円	<b>※2 営業外収益のうち主要項目</b> 受取利息 2,085千円 受取配当金 16,173千円	<b>※2 営業外収益のうち主要項目</b> 受取利息 6,127千円 受取配当金 26,074千円 受取賠償金 49,231千円
<b>※3 営業外費用のうち主要項目</b> 支払利息 22,217千円 社債利息 6,700千円 たな卸資産処分損 12,257千円	<b>※3 営業外費用のうち主要項目</b> 支払利息 38,283千円 社債利息 6,562千円	<b>※3 営業外費用のうち主要項目</b> 支払利息 52,163千円 社債利息 13,380千円 たな卸資産処分損 81,323千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	55,386	2,628	—	58,014

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,628株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,430	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

5 土地再評価差額金

「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報[No. 23])に基づいて、当中間会計期間において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債からの控除額)について、回収可能性を検討し519,864千円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	68,845	11,824	—	80,669

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 11,824株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	153,336	7	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの  
該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,974,000	—	—	21,974,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	55,386	13,459	—	68,845

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 13,459株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	153,430	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	153,336	7	平成19年3月31日	平成19年6月28日

5 土地再評価差額金

「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報[No. 23])に基づいて、当中間会計期間において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(再評価に係る繰延税金負債からの控除額)について、回収可能性を検討し519,864千円を取崩した結果、再評価に係る繰延税金負債が同額増加し、土地再評価差額金が同額減少しております。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成18年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記さ れている科目の金額との関係 (平成19年9月30日)	※ 現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年3月31日)
現金及び預金勘定 687,962千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 595,783千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 92,179千円	現金及び預金勘定 377,511千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 251,500千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 126,011千円	現金及び預金勘定 620,850千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 $\Delta$ 445,783千円 <hr/> 現金及び 現金同等物 175,066千円

(リース取引関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
利付金融債	2,200	2,210	10
合計	2,200	2,210	10

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,084,815	1,742,167	657,351
合計	1,084,815	1,742,167	657,351

(注) 当中間会計期間において、減損処理を行なった金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	100,000
計	100,000
(2) 子会社株式	89,478

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,147,981	1,767,301	619,319
合計	1,147,981	1,767,301	619,319

(注) 当中間会計期間において、減損処理を行なった金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	100,000
計	100,000
(2) 子会社株式	101,306

前事業年度末(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,141,933	1,900,969	759,035
合計	1,141,933	1,900,969	759,035

(注) 当事業年度において、減損処理を行った金額はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	100,000
計	100,000
(2) 子会社株式	101,306

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(前事業年度)

該当事項はありません。

なお、為替予約及び金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

(前中間会計期間)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

関連会社がないため、該当事項はありません。

(前事業年度)

関連会社がないため、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 484.73円	1株当たり純資産額 481.16円	1株当たり純資産額 489.80円
1株当たり中間純利益 金額 5.58円	1株当たり中間純利益 金額 2.10円	1株当たり当期純利益 金額 7.84円
なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等の潜在株式がないため 記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、新株予 約権付社債等の潜在株式がないため 記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、新株予 約権付社債等の潜在株式がないため 記載していません。

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	10,623,249	10,534,142	10,729,111
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	10,623,249	10,534,142	10,729,111
普通株式の発行済株式数(株)	21,974,000	21,974,000	21,974,000
普通株式の自己株式数(株)	58,014	80,669	68,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	21,915,986	21,893,331	21,905,155

## 2 1株当たり中間(当期)純利益金額

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	122,388	46,008	171,784
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	122,388	46,008	171,784
普通株式の期中平均株式数(株)	21,917,589	21,899,592	21,913,514

## (重要な後発事象)

(前中間会計期間)

該当事項はありません。

(当中間会計期間)

該当事項はありません。

(前事業年度)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |  |                             |                          |
|-------------------------|--|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第86期)                                       | 自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日 | 平成19年5月29日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第87期)                                       | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年6月28日<br>関東財務局長に提出。 |
| (3) 臨時報告書               | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19号第2項第4号(主要株主の異<br>動)の規定に基づくもの |                             | 平成19年8月8日<br>関東財務局長に提出。  |
| (4) 有価証券報告書の<br>訂正報告書   | 事業年度<br>(第87期)                                       | 自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日 | 平成19年12月5日<br>関東財務局長に提出。 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

有機合成薬品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 津 倉 眞 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月12日

有機合成薬品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 保森会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 間 淵 邦 夫 ㊞

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 横 川 三 喜 雄 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている有機合成薬品工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第88期事業年度の中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、有機合成薬品工業株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年4月1日から平成19年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。